

特集

自立した5万人都市、 市制移行へ向けて ～市制について考える～

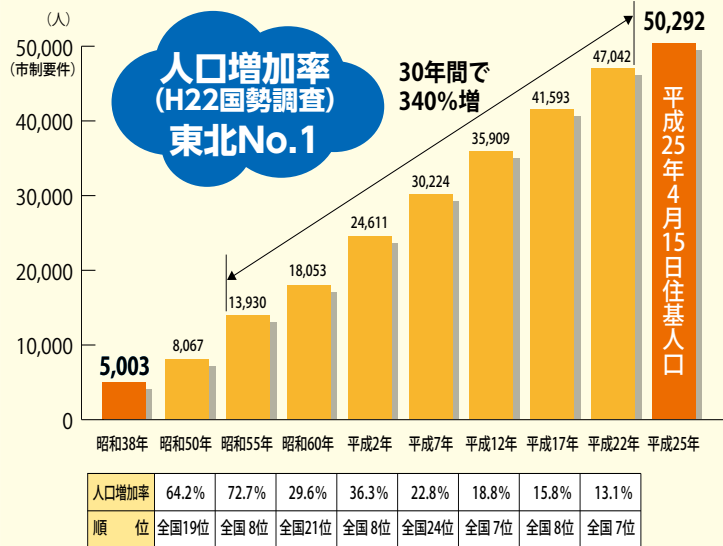


近年、町を取り巻く環境は大きく変化しています。これに対応するため富谷町では、昨年4月に市制移行へのキックオフ宣言を行い、自立した5万人都市、平成28年度中の市制移行を目指したまちづくりを進めています。

今回は、富谷町を取り巻く情勢をふまえ、市制移行を進める背景についてお知らせします。

成田地区の街並み

●国勢調査人口（昭和38年～現在）



平成22年
国勢調査
より

- 15歳未満 年少人口率 19.7% (高い方から)全国 6位
- 65歳以上 高齢人口率 13.7% (低い方から)全国 5位
- 平均年齢 39.2歳 (若い方から)全国11位

※資料：国勢調査（各年10月1日現在）

ただし、昭和38年（4月末現在）と平成25年（4月15日現在）は住民基本台帳より。

昭和50年の人口増加率は、昭和45年の国勢調査人口に対する増加率。

富谷町の人口について

昭和38年4月1日、富谷村が町制施行をして富谷町が誕生しました。当時5千人余りだった町の人口は、以来、仙台市に隣接する地の利を活かし、宅地や道路、大型ショッピングセンターなどの生活基盤の整備が進み、都市としての魅力が拡大したことや町が展開する各種施策が、町内外の皆さんにご理解・評価された結果、毎年増加しており、平成24年12月25日には人口が5万人に到達しました。

また、平成22年国勢調査においては、人口4万7042人となり、過去の人口増加率からみても、次回（平成27年10月）の国勢調査では、単独で市になるための重要な要件である人口5万人を超えることが確実視されています。（左図参照）

なお、過去30年（昭和55年～平成22年）の人口増加率は、約340%と著しい増加となりましたが、日本全体が人口減少になると推測される中、今後30年の富谷町の人口増加率は24.4%（P5参照）となっています。

富谷町の将来人口

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、平成25年3月27日、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を公表しました。この推計は、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とし、平成22(2010)年の国勢調査を基に、平成22(2010)年10月1日から平成52(2040)年10月1日までの30年間(5年ごと)について、男女年齢(5歳)階級別の将来人口を推計したものです。

この推計において全国的な人口減少が明らかになる中で、富谷町の人口増加率(2040年まで)は全国第3位(24.4%)となっています。この数値は上記研究所が、30年前に現在の富谷町の人口増を予測し、それを超える現状からすれば、将来にわたって継続的に人口増加が見込まれる現実的な推計値であり、地方自治法に定める人口5万人の要件による市制移行は行政の責務です。

人口増加率全国市町村ランキング

No.	都道府県名	市町村名	増減率(%)	2010年(人)	2040年(人)	増減数(人)
1	福岡県	粕屋町	29.8	41,997	54,518	12,521
2	石川県	川北町	24.8	6,147	7,672	1,525
3	宮城県	富谷町	24.4	47,042	58,522	11,480
4	沖縄県	豊見城市	23.7	57,261	70,859	13,598
5	愛知県	長久手市	22.2	52,022	63,553	11,531
6	愛知県	日進市	16.5	84,237	98,111	13,874
7	京都府	木津川市	15.5	69,761	80,571	10,810
8	埼玉県	滑川町	15.1	17,323	19,943	2,620
9	群馬県	吉岡町	15.0	19,801	22,768	2,967
10	熊本県	菊陽町	14.6	37,734	43,254	5,520

日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計) 国立社会保障・人口問題研究所による



宅地整備が進む杜乃橋2丁目

推計人口：直近の国勢調査確定人口を基に、その後の人口の増減を(転入・転出など)を加えたもの。

住基人口：住民基本台帳法に基づき、市町村に備えてある住民基本台帳に記載されている人数。

国勢調査人口：全国で一斉に5年に1度実施される国勢調査の集計人数。10月1日を基準日として、外国人も含めて調査時に調査区域内に常住している人(3ヵ月以上住んでいるまたは住む予定の人)すべてが調査の対象。

単独市制移行および予定の自治体 (平成25年4月12日現在)

人口が5万人に近づけば、いずれの町でも下表のとおり「市制」を見据えていることが分かります。

No.	都道府県名	市町村名 (隣接・近隣市)	平成22年 国勢調査人口	住基人口 (H25.3月末現在)	面積 (km ²)	市制移行予定日等
1	石川県	野々市市 (金沢市)	51,885人	49,710人	13.56	平成23年11月11日市制移行
2	愛知県	長久手市 (名古屋市)	52,022人	51,639人	21.54	平成24年1月4日市制移行
3	埼玉県	白岡市 (さいたま市)	50,272人	50,970人	24.88	平成24年10月1日市制移行
4	千葉県	大網白里市 (千葉市)	50,113人	51,028人	58.06	平成25年1月1日市制移行
5	岩手県	滝沢村 (盛岡市)	53,857人	54,710人	182.32	平成26年1月施行予定
6	広島県	府中町 (広島市)	50,442人	51,565人	10.45	広島市・府中町合併協議会を廃止
7	愛知県	東浦町 (名古屋市)	49,800人	50,165人	31.08	
8	福岡県	那珂川町 (福岡市)	49,780人	49,872人	74.99	次回国勢調査後、市制移行を目指す
9	宮城県	富谷町 (仙台市)	47,042人	50,197人	49.13	平成28年度施行予定

※平成22年国勢調査結果、各市町村ホームページ等

平成17(2005)年の国勢調査後、和歌山県那賀郡岩出町(現和歌山県岩出市)と愛知県西加茂郡三好町(現愛知県県みよし市)が、単独5万人で市制移行しています。なお、市制施行日は岩出町が翌年4月1日、三好町が平成22年4月1日となっています。

市制に移行する背景

住民サービスのさらなる向上へ、合併によらない市制移行は、行政・住民にとって目指す方向性です

平成の大合併後、平成22年には市と町の数が増え、自治体の在り方、自立性が問われる時代となりました。

地方分権が進展する中、権限移譲が進められ国の役割はコンパクトに、そして地方自治体の権限の強化が図られています。

昨年度施行された第2次地方分権一括法では、現在進められている基礎自治体(市町村)への権限移譲は47法律、そのほとんどが町村より人口規模が大きく、事務事業を担う職員の質量共に期待される、市への移譲が多い状況にあります。

このような中、町から市へ移行することは、自治体としての権限が強化され、住民生活へのサポートと行政サービスの向上につながります。

例えば現在、障害児福祉手当の認定・支給や生活保護の決定・実施などの事務は、県の事務となっていますが、市制移行後は市の事務としてできるなど、よりきめ細かな行政サービスの提供が可能となります。

なお、市制移行に伴い税金が上がることはありません。

市制を目指した組織づくり

町では、自立した5万人都市、将来を見据え市制移行を目指すまちづくりを進めるため、平成22年4月に県内町村では初となる部制を導入しました。

これにより、主体的なマネジメントの発揮と組織力の向上が図られ、効果的・機能的な行政組織として、さまざまな行政課題や地域の諸案件に即時・即応かつ機動的に対応できるよう努めています。

また、今年度から町では「特定任期付職員」として弁護士資格者を採用し、地方自治体における条例制定権が拡大する中、市制移行を目指す自治体として、法令業務のレベルアップを図っています。

今後は、「市制移行準備室」を設置し、平成28年度の市制移行へ向け、町民への周知と関係機関との協議を進めていく予定です。



弁護士資格を持つ職員が、法令業務を担当するほか、他課への相談業務などを行っています。

全国の市町村数の変遷

■は富谷の変遷

明治の大合併

年月	市	町	村	計	備考
明治21年	—	71,314	71,314		



年月	市	町	村	計	備考
明治22年	39	15,820	15,859	市制町村制施行	

昭和の大合併

年月	市	町	村	計	備考
昭和28年	286	1,966	7,616	9,868	



年月	市	町	村	計	備考
昭和36年	556	1,935	981	3,472	

平成の大合併

年月	市	町	村	計	備考
平成11年	670	1,994	568	3,232	



年月	市	町	村	計	備考
平成22年	786	757	184	1,727	市と町の数が増え逆転



現在

年月	市	町	村	計	備考
平成25年	789	746	184	1,719	平成25年1月1日

個性豊かな
地域社会の形成

きめ細かな
住民生活の
サポート

地方分権

地域のことは地域で決める

権限移譲、財政基盤強化
住民サービス・福祉の向上

